

【令和３年度実施】教職大学院認証評価における改善・指摘事項対応状況一覧 (岐阜大学)

年月	評価種別	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
R4年3月	令和3年度教職大学院認証評価（教員養成評価機構）	A入試：一般選抜の受験者が10名を下回る年度もあり、学部新卒学生の入学志願者を増やすことが期待される。ただし、コロナ禍による影響が少なからずあると思われるので、長期的かつ継続的に対応を検討していくことが大切である。	(令和6年5月末時点の対応状況) ・教育学部1年～4年ガイダンスにおいて、教職大学院の紹介と進学の意義について、説明を行っている。 ・令和6年4月入学のストレートマスター（学部新卒学生）を対象に、教職大学院における2年間の学修イメージを膨らませるため、入学前ガイダンスを3月21日に実施した。27名のうち、16名が参加した。
		前回の認証評価で課題を指摘された「研究科共通科目」については、その名称の通り修士課程を含めたすべての学生にとって必修の科目であり、履修者が50名を超える状況が続いているが、受講者を少人数のグループに分け、具体的な事例研究やその発表・交流などを取り入れた活動を行うことで授業改善を図り、受講者の満足度も高まったようである。しかし、学生のアンケートから、教職大学院以外の学生と一緒に学ぶ際、授業に対する意欲や意識に差を感じている教職大学院生もいることが伺われるので、継続的に授業改善を図っていくことが期待される。	(令和6年5月末時点の対応状況) ・令和4年度から「研究科共通科目」がなくなり、教職大学院は「専攻共通9科目」となったため、研究科共通科目については対応済である。 ・専攻共通9科目の受講者数は、本専攻学生（33名程度）となった。3コースの院生は、現職教員学生とストレートマスターが混在しているが、講義テーマにあわせて、少人数のグループで交流・発表などを取り入れた活動も行い、継続的な授業改善を図っている。
		課題としては、現職教員学生の人事面での配慮に関するものが上げられる。特に、学校管理職養成コースの2年次は、所属校における教頭職務インターン実習と校長から与えられる課題解決実習がメインとなるが、大学院在学中に異動することになったり、業務の軽減がなされなかったりする等で、十分な成果が上げられない例があった。学生のアンケートや聞き取りからも改善を求める意見が認められた。これらを踏まえ、すでに教育委員会との協議を行い、同一校勤務や業務負担軽減などが人事異動方針に明記されたとのことである。今後、その方針が実質的に運用されることを継続的に検証し、教育委員会等との協議を続けていくことが期待される。	(令和6年5月末時点の対応状況) ・小中学校籍の派遣教員については、各市町村教育委員会や学校が院生の2年次の研修に妨げがないよう負担軽減を配慮する動きが浸透しつつある。しかし、県立学校については小中学校籍とは違い、各学校に対して2年次の加配措置が令和5年度末においても実現されていない。令和6年4月の県教委との連絡会議の中で再度県教委へ要望した。

	1年間の上限単位数が40単位までと定められているが、実習科目や集中科目等を除いた数値としてはやや多く、それぞれの科目の学びを深めるには学生の負担が生じている可能性を感じる。学生のアンケートからも各授業の課題の量に負担を感じているような記述も見られる。現職教員学生のほとんどが2年次には所属校に戻って働きながら学ぶことを考えるとやむを得ない部分はあるが、授業改善と合わせて履修時数の検討を行う必要もあると思われる。	(令和6年5月末時点の対応状況) ・令和5年度の大学院生アンケートにおいて課題の負担に関するコメントは前期と後期ともない状態が継続している。 ・学校管理職養成コースにおいては、履修数が過剰にならないように、令和6年度ガイダンスでもひきつづき、学生の「開発実践報告」テーマに応じた選択科目の推奨例を示せるよう対応した。その結果、履修計画届における取得予定単位数は低い数値を維持している（令和6年度年間平均：25.36単位）。
	前回の認証評価において課題となった性別構成バランスについては、女性教員が1名減少して1名だけとなり、不均衡が解消されていない。今後の採用時に対応予定とのことなので、その取組みに期待する。	(令和6年5月末時点の対応状況) ・全学の採用方針に基づき、教職大学院においても同等の業績の場合は、女性の採用を優先的に検討している。学内の若手女性インセンティブポイントの活用を検討している。